

# 平成17年4月期 決算短信(連結)

平成17年6月7日



上場会社名 株式会社 伊藤園  
コード番号 2593

上場取引所 東証市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.itoen.co.jp)

代表取締役社長 本庄 八郎  
専務取締役 財務経理本部長 渡辺 實

TEL (03) 5371-7205

決算取締役会開催日 平成17年6月7日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年4月期の連結業績(平成16年5月1日～平成17年4月30日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月期	263,764	10.3	19,710	12.6	19,216	15.7
16年4月期	239,235	11.4	17,505	11.5	16,609	11.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年4月期	10,451	19.7	233.15	232.49	15.9	18.1	7.3
16年4月期	8,731	9.1	193.48	—	14.7	16.6	6.9

- (注) ① 持分法投資損益 17年4月期 22百万円 16年4月期 9百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 17年4月期 44,827,719株 16年4月期 45,128,448株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年4月期	109,921	69,311	63.1	1,550.52
16年4月期	102,055	62,258	61.0	1,388.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年4月期 44,702,449株 16年4月期 44,853,297株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年4月期	13,230	△ 3,113	△ 3,236	32,077
16年4月期	12,490	△ 905	△ 10,291	25,237

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 18年4月期の連結業績予想(平成17年5月1日～平成18年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	150,800	11,400	6,300
通期	283,000	20,200	11,100

- (参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 248円 31銭  
 2. 予想営業利益 中間期 11,600百万円、通期 20,700百万円

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。  
 上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の10ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社、関連会社1社により構成されており、茶葉(リーフ)及び飲料(ドリンク)の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

## <茶葉(リーフ)関連事業>

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは将来の緑茶需要の増加に対応するため、茶葉を育成しております。

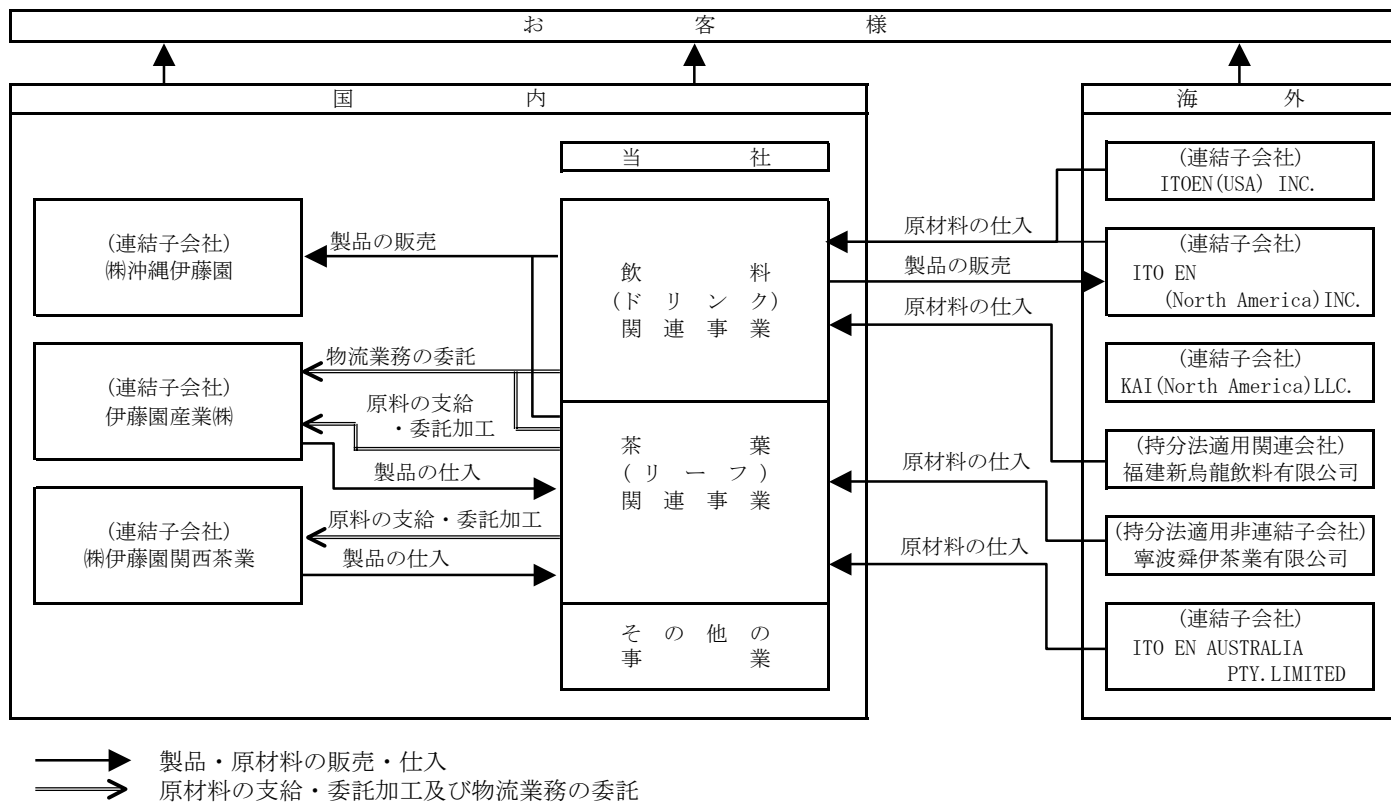
## <飲料(ドリンク)関連事業>

当社は全ての飲料製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。この事業における当社の物流業務は、伊藤園産業(株)に委託しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC. が直接製品を製造し、ハワイ州を中心に販売を行い、ITO EN(North America) INC. が当社製品を仕入れ、ニューヨーク州を中心に販売を行っております。また、当社は両社から果汁原料およびコーヒー原料の一部を仕入れております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料等を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

## <その他の事業>

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営並びにフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。米国におきましては、ハワイ州にて、ITOEN(USA) INC. が直接食品類を製造し、海外にて販売を行っております。また、ニューヨーク州にて、ITO EN(North America) INC. がティーストールの運営を、KAI(North America) LLC. がレストランの運営を、それぞれ行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



「その他の関係会社」として記載しておりました、グリーンコア(株)につきましては、従来、議決権の被所有割合が22.1%であったため、その他の関係会社として記載しておりましたが、当期にて関係会社の状況を再検証しました結果、当社は、同社とは取引関係が全く無く、財務および営業または事業の方針の決定に対して何ら影響を受けていない現在の状況を鑑み、当期より記載から削除しております。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でも何を不満に思っているか）」を考え、お客様のニーズに沿った製品開発と、よりお客様に密着したサービス、IR活動などを通じてお客様に誠意を尽くすことに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を対象としております。当グループでは、すべての「お客様」を大切にすることこそ、最良の経営につながるものと確信しております。

製品開発につきましては、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の5つの製品開発の基本理念のもとに、新製品の開発、および既存製品の改良を行い、更なるお客様満足度向上に努めております。

また、株主、投資家の皆様には積極的なIR活動を通じて、速やかにかつ的確な経営情報の開示を行い、十分に経営内容を理解していただけるよう努めてまいります。

今後も、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、企業の連結業績に応じた利益配分を基本とし、配当を行ってまいります。また、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、積極的に還元させて頂く所存であります。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり45円とさせていただく予定であります。この結果、年間配当金額は前期に比べ20円増配の1株当たり70円を予定しております。

なお、当社の連結での配当性向は30%を目標としており、当期の増配により、連結での配当性向は30.0%となり、従来の目標を達成いたしました。引き続き配当性向の維持、向上に努めてまいります。

## 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び個人株主の増加を重要課題と認識しております。当社はすでに平成9年9月1日に投資単位を1,000株から100株に引き下げておりますが、今後の投資単位の引き下げ等に関する施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで決定したいと考えております。

## 4. 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的な連結経営を推進するため、平成19年4月期における連結中長期の目標経営指標を設定しております。目標値および進捗状況は、以下の通りであります。

経 営 指 標	平成17年4月期	平成18年4月期	平成19年4月期
	実 績	見 通 し	目 標 値
売 上 高	2,637億円	2,830億円	3,000億円
株主資本当期純利益率 (ROE)	15.9%	15.2%	17.0%
総資産当期純利益率 (ROA)	9.9%	9.8%	9.0%
1株当たり当期純利益 (EPS)	233.15円	248.31円	250円

当連結会計年度におきましては、連結中長期の目標経営指標を達成するため、かつ資金の有効活用により株主価値の向上を図るため、平成17年2月2日開催の取締役会の決議に基づき、185,000株（取得価額9億9千万円）の自己株式取得を実施いたしました。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

飲料業界におきましては、茶系飲料を中心とする無糖飲料市場の販売競争が激化し、企業間の生存競争が激しさを増す中、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性ならびに品質管理体制等、企業の社会的責任により一層消費者の厳しい目が向けられております。当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

### (1) ブランドの確立

#### ① 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員がSTILL NOW（お客様が今でも何を不満に思っているか）を考え、積極的に新製品の開発、および既存製品の改良を行っております。

新製品の開発、および既存製品の改良には、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、お客様のご要望にお応えすべく努力しております。

#### ② 研究開発

当社中央研究所におきまして、より高品質な製品の開発のために、緑茶、烏龍茶、そば茶、野菜等の成分の機能性研究や、製品の品質向上のための技術開発研究を行っております。現在は特に、食品（飲料）による生活習慣病の予防を目標に、特定保健用食品を含む機能性飲料の開発に力を入れております。

直近の研究成果としまして、緑茶カテキンが食後の中性脂肪の上昇を抑制することをヒトを対象とした試験で明らかにしました。血中の中性脂肪が高い状態が続くと心臓病のリスクが高まると考えられており、緑茶カテキンを利用して、こうした生活習慣病のリスクを低減する飲料の開発を進める予定であります。

なお、緑茶の癌予防効果の研究に関しましては、米国のM. D. アンダーソン癌センターと共同で、口腔白板症患者を対象とした効果確認試験を実施中であります。

#### ③ ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に、『お〜いお茶』『天然ミネラルむぎ茶』『ジャスミン緑茶』『金の烏龍茶』『充実野菜』などの「個別ブランド」の強化を、積極的な販売促進活動により展開しております。

特に主力製品であります『お〜いお茶』につきましては、昭和60年の発売から原料と製法にこだわり、「無香料、無調味。自然のままのおいしさ」をお客様へ提供するとともに、容量、容器バリエーションの充実や、「季節限定品」を発売するなど、年間を通じて様々な飲用シーンに合わせた品揃えの強化を図るとともに、平成16年5月には、濃いめの味わいで他社との差別化を図った「お〜いお茶 濃い味」を発売し、茶系飲料ナンバーワンブランドに甘んずることなく、ブランドの強化に一層努めました。

この結果、『お〜いお茶』ブランドの販売数量は前期比13.6%増の6,693万ケースと大きく伸ばいたしました。

また、不規則な食生活や野菜が不足しがちな方に、厚生労働省が推奨する1日の野菜摂取量を製品1本で摂取できる「1日分の野菜」を発売し、野菜飲料のブランド強化に努めました。

この結果、『充実野菜』を含む野菜飲料の販売数量は前期比28.6%増の1,489万ケースと大きく伸ばいたしました。

平成17年度は、伊藤園が緑茶飲料を発売して20周年を迎えます。緑茶飲料を発明し、市場を築き上げてきた伊藤園のこだわりを更に進化させた『お〜いお茶』を平成17年5月16日にリニューアル発売いたしました。「おいしさは香り」をテーマに、新製法「自然抽出・フレッシュ製法」により、緑茶の自然の香りと味わいを実現しております。

この『お〜いお茶』のリニューアル発売と同時に、大規模な販売促進活動を行うことで、更なる認知度の向上を図り、緑茶飲料ナンバーワンブランドの確固たる地位を確立いたします。

## (2) 営業基盤の強化

### ① ルートセールス

ルートセールスとは、「お客様へ直接、サービスを提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、平成17年2月より、ルートセールス担当営業員用の新型ポータブル端末を導入いたしました。このポータブル端末は通信機能を備え、従来品よりも機能性、携帯性に優れているため、よりの確にお客様へ情報提供を行うことが可能となっております。

### ② お客様へのサービスの強化

これまででもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成できる確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化をしております。また、お客様の不満を聞き、お客様に満足していただける製品開発や魅力的な売り場作りなど、総合的なご提案をルートセールスにより行ってまいります。

## (3) 総コストの削減

### ① 委託生産方式

飲料（ドリンク）関連事業におきまして、「ファブレス（fabless 工場を持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制により、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

### ② 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約20%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は、生産農家の後継者育成を含めた茶業界の活性化を図り、今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県と鹿児島県において、茶産地育成事業を行っております。当社の茶産地担当者が直接赴き、栽培管理記録書、栽培計画書を基にその地域に適した栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指しております。

## (4) 海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN(North America)INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、ニューヨーク州を中心とした卸売や、全米のナチュラルフードマーケットを中心に営業活動を行い、本物の緑茶を米国に紹介し、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。米国での緑茶に対する認知度は年々高まっており、特にニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密着した販売促進活動を行う事で確実に緑茶飲料市場の裾野を広げております。

また、連結子会社ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDが将来の緑茶原料茶の需要増に対応するため、オーストラリアにて茶園の展開を行っており、平成16年10月に荒茶加工工場を稼働させ、荒茶の生産を開始しております。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主価値の向上」であり、長期に渡り、継続的に「成長」と「利益」を追求していくことが、「株主価値」を向上させると考え、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

経営改革の一環として、役員報酬の一部について、金銭での報酬に代えて、業績連動株式報酬型新株予約権（ストックオプション）制度を導入いたしました。株価上昇によるメリットおよび株価下落によるリスクを株主と共有することで、業績向上への経営意識の強化を図っております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であります。

月1回開催する取締役会では、「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織および財務状況等の施策についての意思決定ならびに進捗状況について、企業経営における重要な事項をすべて審議するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。

また、取締役会および社長を補佐する目的で、経営執行会議を月1回開催し、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、業務執行しております。

監査役は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名で、うち3名は社外監査役であります。監査役会は月1回開催し、監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等、重要な会議に出席し、業務執行状況を管理・監督するため、営業、生産、管理の各部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行っております。また、必要に応じて外部製造委託先の安全確認も行っております。

そのほか、経営執行会議の下部組織として、各本部・部署を超えて16の専門委員会を組織し、予算、長期経営計画、人事制度改善、情報改善、物流システム改善などの委員会が、改善提案事項を取締役に上程しております。また、環境、PL推進、車両安全管理などの委員会は、コンプライアンス意識の向上のための活動を行っております。

#### ② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

全ての社員に経営方針の徹底を図るため、各年度の経営方針を「全社大会」において発表しております。

また、事業計画を完遂するため、各営業拠点別の損益計画を細分化し、その他項目と合わせ目標設定し、目標を達成した営業拠点全員に報奨金を支給する当社独自の評価報酬制度である「優秀拠点報奨制度」を設けております。

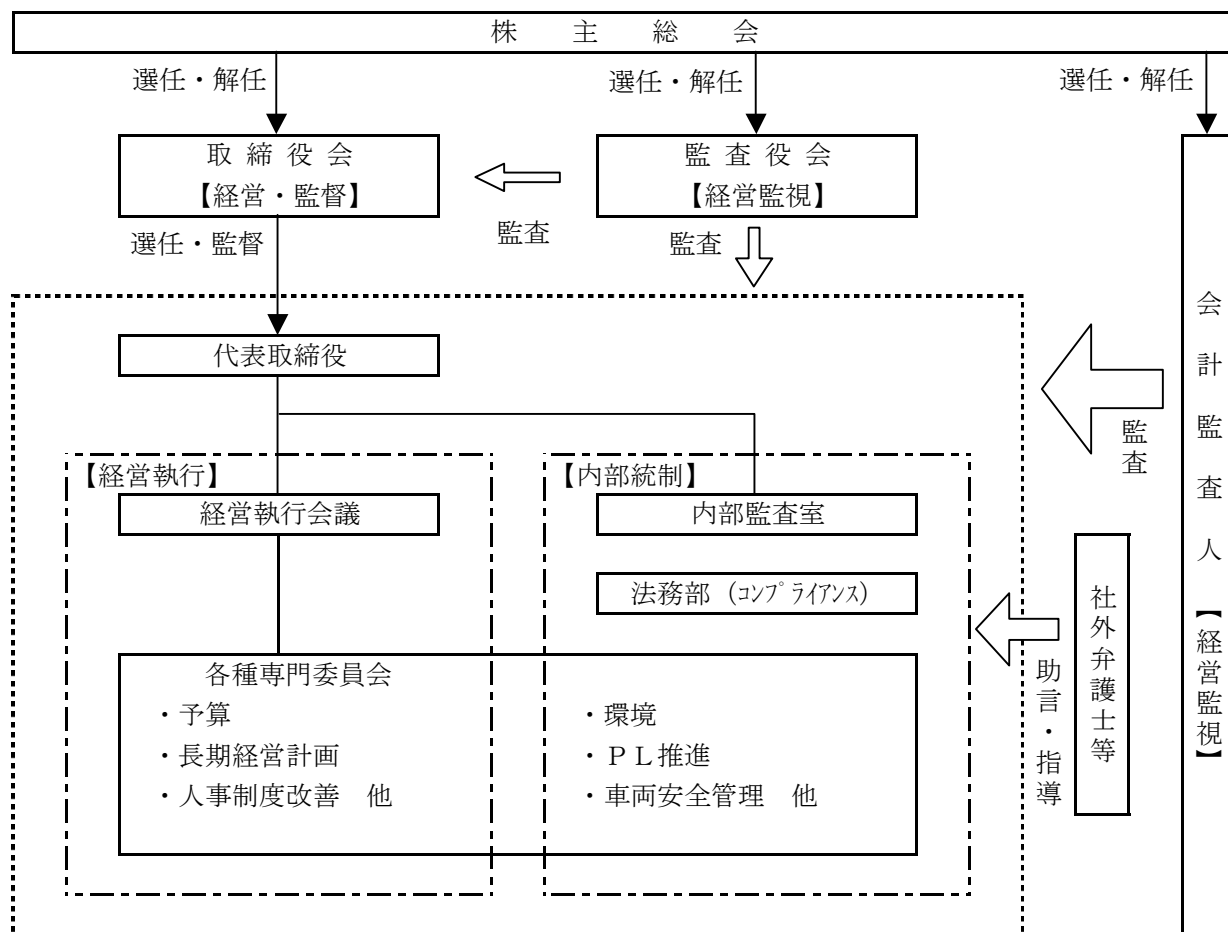
また、平成16年5月1日より、法務部にコンプライアンス室を設け、法令遵守、伊藤園グループ行動規範ならびに行動基準に基づいて組織運営できる体制を作り、役員及び社員に法令遵守の意識向上と実践のための教育を実施しております。

営業、生産、管理の各拠点・各部門の業務検証につきましては、社長直轄組織である内部監査室が、業務活動の規律遵守および適法性について内部監査を実施するとともに、必要に応じて、当社会計監査人であるあずさ監査法人や、弁護士等の専門家から企業経営ならびに日常業務に関して助言をいただく体制をとっております。

なお、会計監査人の状況は、下記の公認会計士および補助者8名で監査業務を実施しております。

氏名	所属	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 山本 優	あずさ監査法人	5年
指定社員・業務執行社員 福田 厚	あずさ監査法人	4年

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



③ 役員報酬の内容

	月例報酬		新株予約権（ストックオプション）			
			業績連動株式報酬分		退職慰労金過去積立未精算分	
	金額 （百万円）	支給人員 （名）	割当個数 （個）	支給人員 （名）	割当個数 （個）	支給人員 （名）
取締役	621	22	265	24	1,446	19
監査役	39	4	—	—	10	3

- (注) 1. 当期末日現在の人員は、取締役24名、監査役4名であります。  
 2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）を7名125百万円支給しております。  
 3. 新株予約権1個当たりの株式数は100株であります。

④ 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 40 百万円

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## I. 経営成績

### 1. 当期の概況

	前期実績 (平成16年4月期)	当期実績 (平成17年4月期)	次期予想 (平成18年4月期)
売上高 (前期比増減率)	239,235 百万円 11.4%	263,764 百万円 10.3%	283,000 百万円 7.3%
営業利益 (前期比増減率)	17,505 百万円 11.5%	19,710 百万円 12.6%	20,700 百万円 5.0%
経常利益 (前期比増減率)	16,609 百万円 11.6%	19,216 百万円 15.7%	20,200 百万円 5.1%
当期純利益 (前期比増減率)	8,731 百万円 9.1%	10,451 百万円 19.7%	11,100 百万円 6.2%

#### (1) 事業全般の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善等、穏やかな回復を続けましたが、原油価格の高騰が企業収益に与える影響や、世界経済の動向により予断を許さない状況で推移いたしました。また、個人消費につきましては、回復基調ではあるものの、パートタイム労働者の増加による賃金水準の低下、年金問題、税負担の増加といった先行き不安を背景に、依然厳しい状況で推移いたしました。

飲料業界におきましては、過去最多の台風上陸や、活発な秋雨前線の影響による大雨があったものの、夏季の記録的な猛暑や、厳しい残暑により、市場全体では成長いたしました。茶系飲料を中心とする販売競争の激化により、各企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状態で推移いたしました。

このような状況のなかで、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、「お客様が今でも何を不満に思っているか」を考え、積極的な製品開発と営業活動に加え、役員報酬制度の改革を行い、経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高2千637億6千4百万円（前期比 10.3%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は197億1千万円（前期比 12.6%増）、経常利益は192億1千6百万円（前期比 15.7%増）、当期純利益につきましては104億5千1百万円（前期比 19.7%増）となり、いずれも増益を達成することができました。

#### (2) 事業別の業績概況

		茶葉(リーフ)関連事業	飲料(ドリンク)関連事業	その他の事業
売上高	前期実績	28,317 百万円	207,969 百万円	2,948 百万円
	当期実績	28,353 百万円	232,399 百万円	3,010 百万円
	増減率	0.1%	11.7%	2.1%
営業利益	前期実績	6,032 百万円	28,316 百万円	△267 百万円
	当期実績	5,108 百万円	33,849 百万円	△291 百万円
	増減率	△15.3%	19.5%	—



#### <茶葉（リーフ）関連事業>

平成16年度の緑茶（荒茶）の国内生産量は、緑茶飲料市場の成長とともに飲料（ドリンク）用原料としての需要が大幅に増加したため、10万7百トン（前年比 9.5%増）と大幅な増産となりました。また、緑茶（荒茶）の輸入量も1万6千9百トン（前年比 65.9%増）となりました。

需要面につきましては、お客様の飲用形態が飲料（ドリンク）製品に移行していることや、ギフト用製品の落ち込みにより、減少傾向にあります。しかしながら、ティーバッグ等日本茶簡便商品は引き続き好調に推移し、お客様のニーズの多様化が進んでいることがうかがえます。

このような状況のなかで、当グループは原料の選定から製造・物流にいたるまで徹底的に品質管理を行い、お客様のニーズに沿った製品づくりを行いました。お客様からご好評を頂いている冷たい水で茶葉（リーフ）を楽しめる「ワンポット緑茶ティーバッグ」をリニューアルしたほか、夏期限定で、水出しでおいしくつくれる「水出し冷茶」を発売し、夏場に落ち込む茶葉（リーフ）製品の活性化を図りました。

また、発売以来ご好評を頂いている飲料（ドリンク）「お〜いお茶 濃い味」のコンセプト「渋みのきいた濃いめの味わい」を茶葉（リーフ）で再現した茶葉（リーフ）「お〜いお茶 濃い味」の発売や、季節限定品茶葉（リーフ）「お〜いお茶 秋旬茶」を発売するなど、品揃えを強化いたしました。

この結果、茶葉（リーフ）関連事業の売上高は283億5千3百万円（前期比0.1%増）となりました。

#### <飲料（ドリンク）関連事業>

平成16年度の飲料市場は、空梅雨や夏季の記録的な猛暑、相次ぐ台風の上陸等、業績が天候に大きく左右されましたが、茶系飲料市場においては、飲料各社の相次ぐ茶系飲料の発売により活況を呈しました。

このような状況のなかで、当グループは、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に、積極的に新製品の開発、および既存製品の改良に取り組み、一層のブランド強化に努めました。

日本茶飲料につきましては、主力製品であります緑茶飲料ナンバーワンブランド「お〜いお茶」の「原料茶」と「抽出技術」にこだわり、従来の季節限定品のほか、自然抽出した天然カテキン400mgを含有した渋みのきいた濃いめのおいしさと健康志向を両立した「お〜いお茶 濃い味」を発売し、ブランドの強化に一層努め、「お〜いお茶」ブランドの全体の売上高は1千179億2千3百万円（前期比14.4%増）、販売数量は6,693万ケース（前期比 13.6%増）と大きく伸ばいたしました。

この結果、日本茶飲料の売上高につきましては、1千346億9千4百万円（前期比 14.1%増）と大幅な増収となりました。

野菜飲料につきましては、不規則な食生活や野菜が不足しがちな方に、厚生労働省が推奨する1日の野菜摂取量を製品1本で摂取できる「1日分の野菜」を発売いたしました。

この結果、飲料（ドリンク）関連事業の売上高は2千323億9千9百万円（前期比 11.7%増）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業におきましては、売上高は30億1千万円（前期比2.1%増）となりました。

#### (3) 当期の利益配分について

当期の配当金につきましては、主力製品であります『お〜いお茶』の発売20周年を記念し、当初計画の1株につき25円から20円増配し、普通配当として1株につき45円とさせていただきます。これにより、中間配当金（1株につき25円）と合わせて、当期の年間配当金は、1株につき70円となる予定です。

## 2. 次期の見通し

わが国の経済は、企業収益の回復から設備投資の増加に加え、個人消費も持ち直しの動きが見込まれますが、飲料市場では、茶系飲料市場を中心とする販売競争激化により、企業間のシェア争いが一層厳しくなると予想されます。

このような状況のなか、当グループは「お客様第一主義」に徹し、お客様にご満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努め、『お〜いお茶』ブランドを中心とする個別ブランドの強化をさらに推し進めるとともに、財務体質の強化を図り、平成19年4月期における連結中長期の経営目標を達成できるよう、さらなる業績の向上に邁進する所存であります。

これにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高2千830億円（前期比7.3%増）、営業利益207億円（前期比5.0%増）、経常利益202億円（前期比5.1%増）、当期純利益111億円（前期比6.2%増）を見込んでおります。

## II. 財政状態

### 当期の概況

	前 期 実 績	当 期 実 績	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,490 百万円	13,230 百万円	739 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 905 百万円	△ 3,113 百万円	△ 2,208 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,291 百万円	△ 3,236 百万円	7,055 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	25,237 百万円	32,077 百万円	6,839 百万円

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当期の税金等調整前当期純利益は、前期に比べ24億9千5百万円増加いたしました。また、売上債権の減少、仕入債務の減少等により、営業活動から得られた資金は132億3千万円（前期比7億3千9百万円増）となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

国内における工場事務所新築工事及び土地の取得、オーストラリアにおける荒茶加工工場の取得等を行ったことにより、投資活動に使用された資金は31億1千3百万円（前期比22億8百万円増）となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金の支払及び自己株式の取得を行ったことにより、財務活動に使用された資金は32億3千6百万円（前期比70億5千5百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、320億7千7百万円（前期比68億3千9百万円増）となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成13年 4月期	平成14年 4月期	平成15年 4月期	平成16年 4月期	平成17年 4月期
株主資本比率(%)	51.6	56.6	58.0	61.0	63.1
時価ベースの株主資本比率(%)	375.7	212.4	168.0	210.5	213.7
債務償還年数(年)	1.7	1.0	0.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.8	55.4	92.6	31,924.7	84,109.3

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成16年4月期以降の債務償還年数につきましては、各期末において有利子負債がないため、記載しておりません。
5. 前期に有利子負債（銀行借入金）を全額返済し利払いが大幅に減少したため、インタレスト・カバレッジ・レシオが大幅に増加しております。

#### [業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期および将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成17年4月期		平成16年4月期		対前期比 増減額 (△は減)
		(平成17年4月30日現在)		(平成16年4月30日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		32,077		25,237		6,839
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※2		18,933		20,235	△	1,301
3. た な 卸 資 産		15,958		15,094		863
4. 未 収 入 金※2		7,171		7,622	△	451
5. 繰 延 税 金 資 産		1,562		1,440		122
6. そ の 他		1,190		726		464
貸 倒 引 当 金		△ 50		△ 79		29
流 動 資 産 合 計		76,844	69.9	70,278	68.9	6,565
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物		10,219		9,949		269
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		840		960	△	120
(3) 工 具 器 具 及 び 備 品		469		362		107
(4) 土 地※4		9,156		8,123		1,032
(5) 建 設 仮 勘 定		217		10		206
有 形 固 定 資 産 合 計※1		20,904	19.0	19,407	19.0	1,496
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 営 業 権		29		30	△	1
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		398		307		91
(3) そ の 他		266		274	△	7
無 形 固 定 資 産 合 計		694	0.6	611	0.6	82
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		3,441		3,315		125
(2) 更 生 債 権 等		41		77	△	36
(3) 長 期 前 払 費 用		254		301	△	47
(4) 繰 延 税 金 資 産		266		368	△	101
(5) 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産※4		2,121		2,121		-
(6) そ の 他※3		5,553		5,748	△	194
貸 倒 引 当 金		△ 201		△ 175	△	26
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		11,478	10.5	11,758	11.5	△ 279
固 定 資 産 合 計		33,077	30.1	31,776	31.1	1,300
資 産 合 計		109,921	100.0	102,055	100.0	7,865

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成17年4月期		平成16年4月期		対前期比 増減額 (△は減)
		(平成17年4月30日現在)		(平成16年4月30日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )			%		%	
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金※2		20,121		20,800		△ 679
2. 未 払 費 用		9,797		8,269		1,528
3. 未 払 法 人 税 等		5,105		4,132		973
4. 未 払 消 費 税 等		714		1,058		△ 343
5. 賞 与 引 当 金		2,321		2,334		△ 12
6. そ の 他※2		482		608		△ 125
流 動 負 債 合 計		38,543	35.0	37,202	36.5	1,340
II 固 定 負 債						
1. 繰 延 税 金 負 債		—		3		△ 3
2. 退 職 給 付 引 当 金		2,028		1,914		114
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		—		636		△ 636
4. そ の 他		37		40		△ 2
固 定 負 債 合 計		2,066	1.9	2,595	2.5	△ 528
負 債 合 計		40,609	36.9	39,797	39.0	811
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分		—	—	—	—	—
( 資 本 の 部 )						
I 資 本 金※5		12,655	11.5	12,655	12.4	—
II 資 本 剰 余 金		13,008	11.8	13,002	12.7	6
III 利 益 剰 余 金		50,901	46.3	42,849	42.0	8,051
IV 土 地 再 評 価 差 額 金※4	△	3,092	△ 2.8	△ 3,092	△ 3.0	—
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		704	0.7	792	0.8	△ 88
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	△	789	△ 0.7	△ 715	△ 0.7	△ 73
VII 自 己 株 式※6	△	4,075	△ 3.7	△ 3,233	△ 3.2	△ 842
資 本 合 計		69,311	63.1	62,258	61.0	7,053
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		109,921	100.0	102,055	100.0	7,865

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

期 別  科 目	平成17年4月期 〔自 平成16年5月1日〕 〔至 平成17年4月30日〕		平成16年4月期 〔自 平成15年5月1日〕 〔至 平成16年4月30日〕		対前期比 増 減 (△は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売 上 高	263,764	100.0	239,235	100.0	24,529	10.3
II 売 上 原 価※2	130,337	49.4	118,850	49.7	11,487	9.7
III 売 上 総 利 益※1	133,426	50.6	120,384	50.3	13,041	10.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費※2	113,716	43.1	102,879	43.0	10,837	10.5
IV 営 業 利 益	19,710	7.5	17,505	7.3	2,204	12.6
IV 営 業 外 収 益	204	0.1	158	0.1	46	29.4
1. 受 取 利 息	18		11		7	
2. 受 取 配 当 金	20		17		2	
3. 受 取 賃 貸 料	10		6		4	
4. 保 険 満 期 配 当 金	—		1		△ 1	
5. 保 険 事 務 手 数 料	21		20		0	
6. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	—		3		△ 3	
7. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	22		9		12	
8. そ の 他	111		88		23	
V 営 業 外 費 用	698	0.3	1,053	0.5	△ 354	△33.7
1. 支 払 利 息	0		9		△ 9	
2. た な 卸 資 産 廃 棄 損	495		839		△ 343	
3. リ ー ス 中 途 解 約 金	21		34		△ 13	
4. そ の 他	181		169		12	
経 常 利 益	19,216	7.3	16,609	6.9	2,606	15.7
VI 特 別 利 益	689	0.3	9	0.0	679	—
1. 固 定 資 産 売 却 益※3	—		0		△ 0	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	62		4		58	
3. 受 取 災 害 保 険 金	—		5		△ 5	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益	626		—		626	
VII 特 別 損 失	943	0.4	152	0.0	790	518.1
1. 固 定 資 産 売 却 損※4	0		8		△ 7	
2. 固 定 資 産 廃 却 損※5	93		71		22	
3. 在 外 子 会 社 固 定 資 産 評 価 損	274		—		274	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	20		—		20	
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	69		58		10	
6. 災 害 に よ る 損 失	12		—		12	
7. そ の 他 投 資 退 会 損	21		—		21	
8. 新 紙 幣 対 応 費 用	451		—		451	
9. そ の 他	—		13		△ 13	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,962	7.2	16,466	6.9	2,495	15.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,474	3.2	7,616	3.2	857	
法 人 税 等 調 整 額	36	0.0	118	0.1	△ 82	
当 期 純 利 益	10,451	4.0	8,731	3.6	1,720	19.7

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	平成17年4月期		平成16年4月期		対前期比 増減額 (△は減)
	〔自平成16年5月1日 至平成17年4月30日〕		〔自平成15年5月1日 至平成16年4月30日〕		
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		13,002		13,002	—
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	6	6	—	—	6
III 資本剰余金期末残高		13,008		13,002	6
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		42,849		36,130	6,719
II 利益剰余金増加高 当期純利益	10,451	10,451	8,731	8,731	1,720
III 利益剰余金減少高 配当金	2,399	2,399	2,012	2,012	387
IV 利益剰余金期末残高		50,901		42,849	8,051

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別	平成17年4月期 〔自平成16年5月1日 至平成17年4月30日〕	平成16年4月期 〔自平成15年5月1日 至平成16年4月30日〕	対前期比 増減額 (△は減)
		金 額	金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		18,962	16,466	2,495
減価償却費		1,111	1,205	△ 94
為替差損益	△	1	1	△ 3
在外子会社固定資産評価損		274	—	274
有価証券・投資有価証券評価損		20	—	20
ゴルフ会員権評価損		69	58	10
その他投資退会損		21	—	21
貸倒引当金の減少額	△	66	△ 41	△ 24
賞与引当金の増加・減少額	△	12	262	△ 274
退職給付引当金の増加額		114	42	71
役員退職慰労引当金の減少額	△	636	△ 464	△ 171
受取利息及び受取配当金	△	38	△ 28	△ 9
支払利息		0	9	△ 9
売上債権の増加・減少額		1,297	△ 1,294	2,591
たな卸資産の増加・減少額	△	873	409	△ 1,282
その他の流動資産の増加・減少額		5	△ 2,263	2,268
その他の固定資産の増加・減少額	△	3	71	△ 75
仕入債務の増加・減少額	△	673	3,825	△ 4,498
未払消費税等の増加・減少額	△	343	17	△ 361
その他の流動負債の増加額		1,667	2,225	△ 558
その他の営業活動による純増加額		73	72	1
<b>小計</b>		<b>20,966</b>	<b>20,577</b>	<b>389</b>
利息及び配当金の受取額		44	28	16
利息の支払額	△	0	△ 0	0
法人税等の支払額	△	7,781	△ 8,114	333
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>13,230</b>	<b>12,490</b>	<b>739</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△	70	△ 200	130
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	△	3,065	△ 707	△ 2,358
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	△	1	△ 31	29
関係会社出資金の取得による支出		—	△ 6	6
その他の投資活動による純増減額		24	40	△ 16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	<b>3,113</b>	<b>△ 905</b>	<b>△ 2,208</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入金の返済による支出		—	△ 6,653	6,653
自己株式の取得による支出	△	992	△ 1,626	633
自己株式の処分による収入		156	—	156
配当金の支払額	△	2,399	△ 2,012	△ 387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	<b>3,236</b>	<b>△ 10,291</b>	<b>7,055</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△	<b>40</b>	<b>△ 76</b>	<b>35</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>6,839</b>	<b>1,216</b>	<b>5,622</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>25,237</b>	<b>24,021</b>	<b>1,216</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>32,077</b>	<b>25,237</b>	<b>6,839</b>



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	7社	(国内)	伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業
		(海外)	ITOEN(USA) INC.、 ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED ITO EN(North America)INC. KAI(North America)LLC.
非連結子会社数	1社	(海外)	寧波舜伊茶業有限公司

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数	1社	(海外)	寧波舜伊茶業有限公司
持分法適用関連会社数	1社	(海外)	福建新烏龍飲料有限公司

持分法適用非連結子会社、寧波舜伊茶業有限公司及び持分法適用関連会社、福建新烏龍飲料有限公司の事業年度末日は12月31日であります。持分法の適用にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### その他有価証券

- ・時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産 総平均法による原価法

なお、在外連結子会社につきましては、先入先出法による低価法によっております。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

##### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数)	建物及び構築物	31～50年
	機械装置及び運搬具	8～10年
	工具器具及び備品	4～8年

##### ② 無形固定資産

##### 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、平成14年7月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成14年8月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成14年8月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。  
(追加情報)  
役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金の過去積立未精算分につきましては、平成16年7月28日開催の定時株主総会決議に基づき、金銭での支給に代えて、新株予約権を発行いたしました。これにより、役員退職慰労引当金取崩益 626百万円を特別利益に計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。  
為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定につきましては、5年間の均等償却を行っております。  
ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(表示方法の変更)

### 1. 連結貸借対照表

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は223百万円であり、前連結会計年度における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は217百万円であります。

### 2. 連結損益計算書

前連結会計年度の「営業外収益」において区分掲記していた「保険満期配当金」は、金額的重要性が乏しいため「営業外収益」の「その他」に含めて表示することに変更しております。

なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含めた保険満期配当金は、1百万円であります。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割274百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

# 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 17 年 4 月 期 (平成 17 年 4 月 30 日 現在)	平成 16 年 4 月 期 (平成 16 年 4 月 30 日 現在)																																												
<p>※ 1 有形固定資産 減価償却累計額 13,083百万円</p> <p>※ 2 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債 権</td> <td style="width: 10%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">217 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売 掛 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,534 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 入 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,375 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,126 百万円</td> </tr> <tr> <td>債 務</td> <td>買 掛 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,250 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>そ の 他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,250 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社出資金 103百万円</p> <p>※ 4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,695百万円</p> <p>※ 5 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普 通 株 式</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td>普 通 株 式</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45,606,190株</td> </tr> </table> <p>※ 6 自己株式の保有数 普 通 株 式 903,741株</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの総額 10,000 百万円 借 入 実 行 残 高 — 百万円 差 引 額 10,000 百万円</p>	債 権	受 取 手 形		217 百万円		売 掛 金		7,534 百万円		未 収 入 金		5,375 百万円		計		13,126 百万円	債 務	買 掛 金		16,250 百万円		そ の 他		0 百万円		計		16,250 百万円		普 通 株 式		80,000,000株	発 行 済 株 式 総 数	普 通 株 式		45,606,190株	<p>※ 1 有形固定資産 減価償却累計額 12,228百万円</p> <p>※ 2 _____</p> <p>※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社出資金 89百万円</p> <p>※ 4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,377百万円</p> <p>※ 5 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普 通 株 式</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td>普 通 株 式</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45,606,190株</td> </tr> </table> <p>※ 6 自己株式の保有数 普 通 株 式 752,893株</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの総額 10,000 百万円 借 入 実 行 残 高 — 百万円 差 引 額 10,000 百万円</p>		普 通 株 式		80,000,000株	発 行 済 株 式 総 数	普 通 株 式		45,606,190株
債 権	受 取 手 形		217 百万円																																										
	売 掛 金		7,534 百万円																																										
	未 収 入 金		5,375 百万円																																										
	計		13,126 百万円																																										
債 務	買 掛 金		16,250 百万円																																										
	そ の 他		0 百万円																																										
	計		16,250 百万円																																										
	普 通 株 式		80,000,000株																																										
発 行 済 株 式 総 数	普 通 株 式		45,606,190株																																										
	普 通 株 式		80,000,000株																																										
発 行 済 株 式 総 数	普 通 株 式		45,606,190株																																										

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 17 年 4 月 期 (自平成 16 年 5 月 1 日) (至平成 17 年 4 月 30 日)	平成 16 年 4 月 期 (自平成 16 年 5 月 1 日) (至平成 17 年 4 月 30 日)																																																																										
<p>※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">32,684 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,795 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">9,738 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">23,449 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,192 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">751 百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">13,797 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">706 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,864 百万円</td></tr> </table> <p>※ 2 当連結会計年度の研究開発費は、1,864百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>※ 3 _____</p> <p>※ 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td></tr> </table> <p>※ 5 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">85 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93 百万円</td></tr> </table>	販売手数料	32,684 百万円	広告宣伝費	9,795 百万円	貸倒引当金繰入額	6 百万円	運送費	9,738 百万円	給与手当	23,449 百万円	賞与引当金繰入額	2,192 百万円	退職給付費用	751 百万円	リース料	13,797 百万円	減価償却費	706 百万円	研究開発費	1,864 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	工具器具及び備品	0 百万円	計	0 百万円	建物及び構築物	85 百万円	機械装置及び運搬具	5 百万円	工具器具及び備品	2 百万円	ソフトウェア	0 百万円	計	93 百万円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">28,760 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,965 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58 百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">8,967 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">20,937 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,199 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">699 百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">12,647 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">739 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,553 百万円</td></tr> </table> <p>※ 2 当連結会計年度の研究開発費は、1,553百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>※ 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table> <p>※ 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td></tr> </table> <p>※ 5 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71 百万円</td></tr> </table>	販売手数料	28,760 百万円	広告宣伝費	8,965 百万円	貸倒引当金繰入額	58 百万円	運送費	8,967 百万円	給与手当	20,937 百万円	賞与引当金繰入額	2,199 百万円	退職給付費用	699 百万円	リース料	12,647 百万円	減価償却費	739 百万円	研究開発費	1,553 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	建物及び構築物	7 百万円	その他	0 百万円	計	8 百万円	建物及び構築物	45 百万円	機械装置及び運搬具	21 百万円	工具器具及び備品	3 百万円	その他	0 百万円	計	71 百万円
販売手数料	32,684 百万円																																																																										
広告宣伝費	9,795 百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	6 百万円																																																																										
運送費	9,738 百万円																																																																										
給与手当	23,449 百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	2,192 百万円																																																																										
退職給付費用	751 百万円																																																																										
リース料	13,797 百万円																																																																										
減価償却費	706 百万円																																																																										
研究開発費	1,864 百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																										
工具器具及び備品	0 百万円																																																																										
計	0 百万円																																																																										
建物及び構築物	85 百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	5 百万円																																																																										
工具器具及び備品	2 百万円																																																																										
ソフトウェア	0 百万円																																																																										
計	93 百万円																																																																										
販売手数料	28,760 百万円																																																																										
広告宣伝費	8,965 百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	58 百万円																																																																										
運送費	8,967 百万円																																																																										
給与手当	20,937 百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	2,199 百万円																																																																										
退職給付費用	699 百万円																																																																										
リース料	12,647 百万円																																																																										
減価償却費	739 百万円																																																																										
研究開発費	1,553 百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																										
建物及び構築物	7 百万円																																																																										
その他	0 百万円																																																																										
計	8 百万円																																																																										
建物及び構築物	45 百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	21 百万円																																																																										
工具器具及び備品	3 百万円																																																																										
その他	0 百万円																																																																										
計	71 百万円																																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 17 年 4 月 期 (自平成 16 年 5 月 1 日) (至平成 17 年 4 月 30 日)	平成 16 年 4 月 期 (自平成 15 年 5 月 1 日) (至平成 16 年 4 月 30 日)
現金及び現金同等物の期末残高 (32,077百万円) は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高 (25,237百万円) は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。

(リース取引関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 17 年 4 月 期 (自平成 16 年 5 月 1 日) (至平成 17 年 4 月 30 日)	平成 16 年 4 月 期 (自平成 15 年 5 月 1 日) (至平成 16 年 4 月 30 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th>工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>9,547</td> <td>53,149</td> <td>62,696</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td>4,267</td> <td>25,637</td> <td>29,905</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td>5,279</td> <td>27,511</td> <td>32,790</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額 相 当 額	9,547	53,149	62,696	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,267	25,637	29,905	期 末 残 高 相 当 額	5,279	27,511	32,790	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th>工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>9,066</td> <td>48,909</td> <td>57,976</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td>2,957</td> <td>21,691</td> <td>24,649</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td>6,108</td> <td>27,218</td> <td>33,327</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額 相 当 額	9,066	48,909	57,976	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,957	21,691	24,649	期 末 残 高 相 当 額	6,108	27,218	33,327
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																																						
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																						
取 得 価 額 相 当 額	9,547	53,149	62,696																																						
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,267	25,637	29,905																																						
期 末 残 高 相 当 額	5,279	27,511	32,790																																						
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																																						
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																						
取 得 価 額 相 当 額	9,066	48,909	57,976																																						
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,957	21,691	24,649																																						
期 末 残 高 相 当 額	6,108	27,218	33,327																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>12,627 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>23,245 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,872 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	12,627 百万円	1 年 以 上	23,245 百万円	計	35,872 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>11,351 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>22,527 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,879 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	11,351 百万円	1 年 以 上	22,527 百万円	計	33,879 百万円																												
1 年 以 内	12,627 百万円																																								
1 年 以 上	23,245 百万円																																								
計	35,872 百万円																																								
1 年 以 内	11,351 百万円																																								
1 年 以 上	22,527 百万円																																								
計	33,879 百万円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>13,884 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>12,245 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>1,339 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	13,884 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	12,245 百万円	支 払 利 息 相 当 額	1,339 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>12,781 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>11,362 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>1,318 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	12,781 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	11,362 百万円	支 払 利 息 相 当 額	1,318 百万円																												
支 払 リ ー ス 料	13,884 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	12,245 百万円																																								
支 払 利 息 相 当 額	1,339 百万円																																								
支 払 リ ー ス 料	12,781 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	11,362 百万円																																								
支 払 利 息 相 当 額	1,318 百万円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 ・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
利息相当額の算定方法 ・ リース料総額（維持管理費用相当額を除く）とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左																																								

(有価証券関係)

平成17年4月期(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,238	2,435	1,197
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	1,238	2,435	1,197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	153	124	△ 29
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	153	124	△ 29
合 計		1,392	2,560	1,167

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません

5. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業組合出資	657 223	— —

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません

(注)有価証券について20百万円(その他有価証券で時価のある株式20百万円)減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

平成16年4月期（自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,103	2,455	1,351
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	1,103	2,455	1,351
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	210	195	△ 15
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	210	195	△ 15
合 計		1,314	2,651	1,336

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません

5. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	664	—

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。  
なお、当連結会計年度末において減損処理は行っておりません。



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

平成 17 年 4 月 期 (自 平成 16 年 5 月 1 日) (至 平成 17 年 4 月 30 日)	平成 16 年 4 月 期 (自 平成 15 年 5 月 1 日) (至 平成 16 年 4 月 30 日)
<p>(1) 取引の内容 当グループは、デリバティブ取引として原料の輸入仕入取引の一部及び外貨建予定取引について、先物為替予約取引を利用しております。 また、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約を実施しております。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当グループの先物為替予約の取引先は信用度の高い銀行等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは、先物予約取引について取引の決裁権限並びに範囲及び報告体制について定めた「デリバティブ取引運用規程」に従い、取引の実行及び管理を当社財務経理本部財務経理部が行っております。 また、取引の結果は毎月の取締役会に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 同 左</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成17年4月期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 2,543 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 2,543 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">514 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△ 2,028 百万円</td> </tr> </table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 小計(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">186 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">625 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">811 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">※</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※ 発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 2,543 百万円	ロ. 年金資産	－ 百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 2,543 百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	514 百万円	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 2,028 百万円	イ. 勤務費用(注)	106 百万円	ロ. 利息費用	35 百万円	ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	44 百万円	ニ. 小計(イ+ロ+ハ)	186 百万円	ホ. 確定拠出年金掛金支払額	625 百万円	ヘ. 退職給付費用(ニ+ホ)	811 百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	※	※ 発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 2,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 2,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">485 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,914 百万円</td> </tr> </table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 小計(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">585 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">754 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">※</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※ 発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 2,400 百万円	ロ. 年金資産	－ 百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 2,400 百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	485 百万円	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 1,914 百万円	イ. 勤務費用(注)	99 百万円	ロ. 利息費用	33 百万円	ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	35 百万円	ニ. 小計(イ+ロ+ハ)	168 百万円	ホ. 確定拠出年金掛金支払額	585 百万円	ヘ. 退職給付費用(ニ+ホ)	754 百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	※	※ 発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。	
イ. 退職給付債務	△ 2,543 百万円																																																												
ロ. 年金資産	－ 百万円																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 2,543 百万円																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	514 百万円																																																												
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 2,028 百万円																																																												
イ. 勤務費用(注)	106 百万円																																																												
ロ. 利息費用	35 百万円																																																												
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	44 百万円																																																												
ニ. 小計(イ+ロ+ハ)	186 百万円																																																												
ホ. 確定拠出年金掛金支払額	625 百万円																																																												
ヘ. 退職給付費用(ニ+ホ)	811 百万円																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	1.5%																																																												
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	※																																																												
※ 発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。																																																													
イ. 退職給付債務	△ 2,400 百万円																																																												
ロ. 年金資産	－ 百万円																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 2,400 百万円																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	485 百万円																																																												
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 1,914 百万円																																																												
イ. 勤務費用(注)	99 百万円																																																												
ロ. 利息費用	33 百万円																																																												
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	35 百万円																																																												
ニ. 小計(イ+ロ+ハ)	168 百万円																																																												
ホ. 確定拠出年金掛金支払額	585 百万円																																																												
ヘ. 退職給付費用(ニ+ホ)	754 百万円																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	1.5%																																																												
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	※																																																												
※ 発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。																																																													

## (税効果会計関係)

(単位：百万円未満切捨)

平成 17 年 4 月 期 (平成 17 年 4 月 30 日 現在)	平成 16 年 4 月 期 (平成 16 年 4 月 30 日 現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>未払事業税 353 百万円</p> <p>賞与引当金 944 百万円</p> <p>その他 255 百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p>未実現損益の消去 10 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,563 百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結修正項目</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 1 百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,562 百万円</p> <p>② 固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>退職給付引当金 811 百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 178 百万円</p> <p>その他 97 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,087 百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>固定資産圧縮積立金 333 百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 483 百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p>未実現損益の消去 3 百万円</p> <p>繰延税金負債合計 820 百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 266 百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.3%</p> <p>住民税均等割 1.0%</p> <p>その他 2.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>未払事業税 336 百万円</p> <p>賞与引当金 906 百万円</p> <p>その他 178 百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p>未実現損益の消去 19 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,441 百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結修正項目</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 1 百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,440 百万円</p> <p>② 固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>退職給付引当金 753 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 259 百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 150 百万円</p> <p>その他 89 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,252 百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 △ 883 百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 368 百万円</p> <p>③ 固定負債 (繰延税金負債)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>固定資産圧縮積立金 336 百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 543 百万円</p> <p>その他 3 百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p>未実現損益の消去 3 百万円</p> <p>繰延税金負債合計 887 百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 △ 883 百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 3 百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.2%</p> <p>住民税均等割 1.0%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.2%</p> <p>その他 3.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%</p>

(単位：百万円未満切捨)

平成 17 年 4 月 期 (平成 17 年 4 月 30 日 現在)	平成 16 年 4 月 期 (平成 16 年 4 月 30 日 現在)
3.	3. 改正東京都税条例（平成15年東京都条例第125号）が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。 その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が37百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が34百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2百万円減少しております。 また、再評価に係る繰延税金資産が10百万円増加し、土地再評価差額金が10百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成17年4月期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

項 目	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,353	232,399	3,010	263,764	—	263,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,353	232,399	3,010	263,764	—	263,764
営 業 費 用	23,245	198,550	3,302	225,097	18,956	244,054
営業利益又は営業損失(△)	5,108	33,849	△ 291	38,666	(18,956)	19,710
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	14,651	47,984	578	63,213	46,707	109,921
減 価 償 却 費	233	509	11	755	355	1,111
資 本 的 支 出	1,204	1,508	3	2,716	349	3,065

平成16年4月期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

項 目	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,317	207,969	2,948	239,235	—	239,235
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,317	207,969	2,948	239,235	—	239,235
営 業 費 用	22,284	179,652	3,216	205,153	16,576	221,729
営業利益又は営業損失(△)	6,032	28,316	△ 267	34,081	(16,576)	17,505
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	13,871	47,199	836	61,908	40,147	102,055
減 価 償 却 費	285	499	36	821	384	1,205
資 本 的 支 出	209	284	3	497	209	707

注 (1) 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉(リーフ)関連、飲料(ドリンク)関連、その他に区分しております。

(2) 各事業の主な製品及び商品

①茶葉(リーフ)関連事業…………… 緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品

②飲料(ドリンク)関連事業…………… 日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・機能性等の飲料(ドリンク)製品

③その他の事業…………… 上記以外の製品及び取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成17年4月期18,956百万円、平成16年4月期16,576百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、当社の管理部門に係る経費等であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成17年4月期46,707百万円、平成16年4月期40,147百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の発生額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

平成17年4月期及び平成16年4月期につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

平成17年4月期及び平成16年4月期につきましては、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産の状況

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成17年4月期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)	対前期比 増減 (△は減)	
			金額	増減率
茶葉(リーフ)関連事業 (販売用茶葉)				%
緑茶	17,043	19,421	△ 2,378	△ 12.2
その他	4,241	3,968	273	6.9
茶葉(リーフ)関連事業計	21,285	23,390	△ 2,104	△ 9.0
飲料(ドリンク)関連事業 (自社飲料製品用原料茶葉)				
日本茶	7,972	6,373	1,599	25.1
中国茶	700	796	△ 95	△ 12.0
その他	772	705	67	9.5
(販売用飲料製品・国内)				
日本茶	39	—	—	—
中国茶	34	—	—	—
その他	35	—	—	—
(販売用飲料製品・海外)				
果実	592	615	△ 22	△ 3.7
その他	660	655	4	0.7
飲料(ドリンク)関連事業計	10,809	9,145	1,663	18.2
その他の事業	188	213	△ 24	△ 11.5
合計	32,283	32,749	△ 465	△ 1.4

- (注) 1. 当連結会計年度において沖縄名護工場を取得し平成17年4月1日より稼動したことに伴い、当連結会計年度より「飲料(ドリンク)関連事業」に「販売用飲料製品・国内」の区分を設けております。
2. 販売用茶葉、販売用飲料製品(国内及び海外)及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。
3. 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成17年4月期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)	対前期比 増減 (△は減)	
			金額	増減率
茶葉(リーフ)関連事業				%
緑茶	3,739	2,955	783	26.5
その他の茶	712	970	△258	△26.6
茶葉(リーフ)関連事業計	4,451	3,926	525	13.4
飲料(ドリンク)関連事業				
日本茶	61,546	55,481	6,065	10.9
中国茶	7,443	7,965	△522	△6.6
野菜茶	20,222	15,889	4,333	27.3
果実	5,791	5,725	65	1.1
コヒ	5,813	5,383	429	8.0
紅茶	3,160	3,192	△32	△1.0
機能性	3,758	3,379	379	11.2
その他の	4,258	3,477	781	22.5
飲料(ドリンク)関連事業計	111,995	100,495	11,500	11.4
その他の事業	1,582	2,054	△472	△23.0
合計	118,029	106,476	11,553	10.9

- (注) 1. 金額は仕入原価によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3. 受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

#### 4. 販 売 の 状 況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名 称 及 び 品 目	平成17年4月期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)		平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)		対前期比 増 減 (△は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
茶葉(リーフ)関連事業		%		%		%
緑 茶	22,399	8.5	22,404	9.4	△ 4	△ 0.0
そ の 他	5,954	2.3	5,913	2.5	41	0.7
茶葉(リーフ)関連事業計	28,353	10.8	28,317	11.9	36	0.1
飲料(ドリンク)関連事業						
日 本 茶	134,694	51.1	118,015	49.3	16,679	14.1
中 国 茶	14,792	5.6	14,873	6.2	△ 80	△ 0.5
野 菜	30,278	11.5	23,886	10.0	6,391	26.8
果 実	12,377	4.7	12,655	5.3	△ 278	△ 2.2
コ ー ヒ ー	17,766	6.7	17,216	7.2	549	3.2
紅 茶	7,017	2.7	6,855	2.9	161	2.4
機 能 性	7,785	2.9	7,698	3.2	86	1.1
そ の 他	7,688	2.9	6,767	2.8	920	13.6
飲料(ドリンク)関連事業計	232,399	88.1	207,969	86.9	24,430	11.7
そ の 他 の 事 業	3,010	1.1	2,948	1.2	62	2.1
合 計	263,764	100.0	239,235	100.0	24,529	10.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。



(関連当事者との取引)

平成17年4月期(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	富士リゾート(株)	千葉県長生郡長南町	200	ゴルフ場の経営	—	—	ゴルフ場の利用等	ゴルフ場等の利用	64	ゴルフ会員権	1,368
役員	高澤嘉昭	—	—	当社監査役	直接 0.09	—	—	弁護士報酬	1	—	—

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2 富士リゾート(株)は、ゴルフ場の運営を行っている(株)グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、(株)グレートアイランド倶楽部はグリーンコア(株)が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。なお、グリーンコア(株)は当社役員の本庄八郎の近親者が、その議決権の100%を直接所有しており、不動産賃貸業及び保険代理店業を主たる事業としております。  
 なお、前期まで「兄弟会社等」として記載しておりました富士リゾート(株)につきましては、当期にて個人・会社等の別、関連当事者グループ内の位置付けにおける類似性などを再検討しました結果、情報の開示をより充実させるため、当期より属性のより強い「役員及び個人主要株主等」として開示しております。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- 1 ゴルフ場等の利用につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。
- 3 弁護士報酬につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

平成17年4月期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)		平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,550円52銭	1株当たり純資産額	1,388円04銭
1株当たり当期純利益	233円15銭	1株当たり当期純利益	193円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	232円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成17年4月期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,451	8,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,451	8,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,827	45,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	128	—
(うち新株予約権(千株))	128	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成14年7月29日定時株主総会決議ストックオプション  新株予約権 1,470個 潜在株式の数 147,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。